1. 経営耕地規模別農家構成
2. 動力耕うん機・農用トラクター.
動力防除機.
動力刈取機.
温室

1. 経営耕地規模別農家構成

農家の経営する耕地面積は、1960年以後減少しているが、農家の減少率が耕地面積の減少率をうわまわるため、農家1戸あたりの平均経営耕地面積は、1960年0.88 ha、1965年0.91 ha、1970年0.96 haと増加している。

1955年以後の経営耕地規模別農家の増減のもっとも大きな特徴は、経営耕地規模の大きい階層の農家が増加し、小さい階層の農家が減少していることである。また同時にその増加と減少の分岐点が大きい階層に移行している。すなわち増加と減少の分岐点は、北海道を除く都府県で1955～1960年1.0 ha、1960～1965年1.5 ha、1965～1970年2.0 haであって、北海道でそれぞれ3.0 ha、7.5 ha、10.0 haであった。例外規定農家が、1960～1965年にいちじるしく減少し、1965～1970年に増加に転じたことも特徴の一つである。

一般に経営耕地規模が大きくなるにしたがって、専業農家、第1種兼業農家の割合が多くなり、第2種兼業農家の割合が少なくなる。

自作小作別農家構成は、自作農家79.1%、自作面積が小作面積より多い自小作農家が16.0%、自作面積が小作面積より少ない小自作農家2.9%、小作農家1.7%、例外規定農家0.3%である。借入耕地の面積は29.7万haで、経営耕地総面積の5.8%にあたる。借入耕地面積の経営耕地総面積にたいする割合を都道府県別にみると、沖縄県が21.9%でもっとも高く、滋賀県が11.5%、京都府、福井県がそれぞれ10%である。一方青森県が2.5%でもっとも低い。

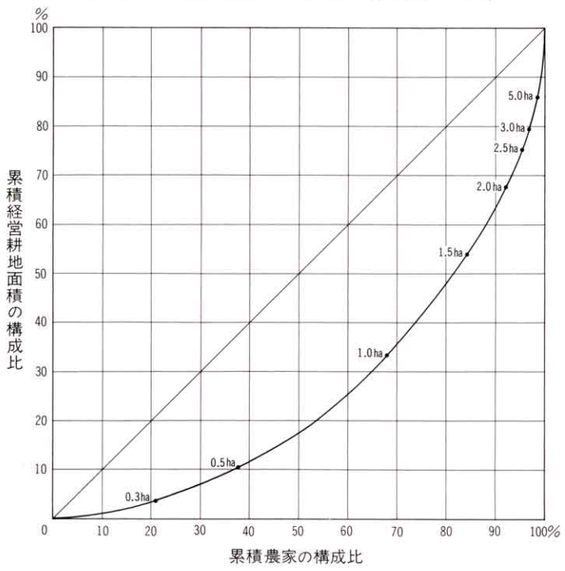
〔凡例と作図の要点〕

経営耕地：調査日現在農家が経営している耕地である。土地台帳上の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積を聞取ったものである。

〔資料〕

1．農林省，1970年世界農林業センサス
2．農林省，1971年沖縄農業センサス

農家の経営耕地規模別耕地保有状況（1970）



（世界農林業センサスから作成）

2. 動力耕うん機・農用トラクター. 動力防除機. 動力刈取機. 温室

農業労働力の減少と農業の兼業化の進行に対応して農業の機械化がめざましく進んでいる。

1971年の乗用型の動力耕うん機と農用トラクターは、27.1万台で、農家100戸あたりの平均保有台数は5.1台である。その台数は1965年の14倍に増加した。このほか歩行型の耕うん機は320万台が使われている。

動力噴霧機は115万台、動力散粉機は125万台で、1965年のそれぞれ1.9倍、5.3倍に増加した。両者を合せた農家100戸あたりの平均保有台数は、45.6台である。

稲麦用動力刈取機は58.2万台、自脱型コンバインは8.4万台である。両者の合計は、1967年の4.6倍に増加し、農家100戸あたりの平均保有台数は12.7台となった。水稲の作付農家のうち、動力刈取機を利用する農家の割合は26.4%である。

その他の農用機械についてみると、田植機は、人力型3.1万台、動力型4.6万台であり、田植機を利用する農家は11.9万戸、水稲作付面積にたいする田植機利用面積の割合は3%である。米麦用乾燥機は162万台で1966年の1.5倍に増加し、農用トラック・オート三輪車は102万台で同年の2.4倍に増加した。

温室（施設園芸の施設）の面積は90.6万aで、1965年の2.8倍に増加した。そのうち加温設備のある温室の面積は、26.0万aで全体の28.7%にあたる。温室の構築材質をみると、ビニールハウスが全体の92.8%、ガラス室が6.6%、ガラス繊維強化板ハウスが0.6%である。温室による作物別収穫面積をみると、きゅうり27.5万a、とまと17.3万a、いちご13.8万a、花き類11.6万a、なす6.4万aである。

〔凡例と作図の要点〕

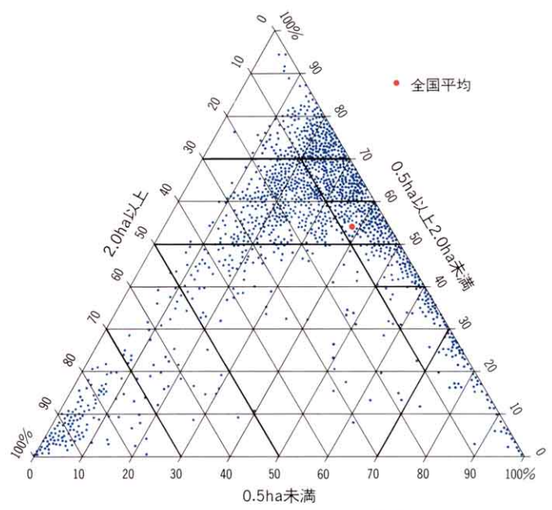
動力耕うん機、農用トラクターの図には歩行型耕うん機は表示してない。また温室は1970年世界農林業センサスにおいて施設園芸の施設としているものの数字を用いた。これにはビニールハウスなども含めて、人がその中で通常の姿勢で作業できる高さのものが該当する。

農用機械の3図については農業調査結果報告書を、また温室については世界農林業センサスを用いた。

〔資料〕

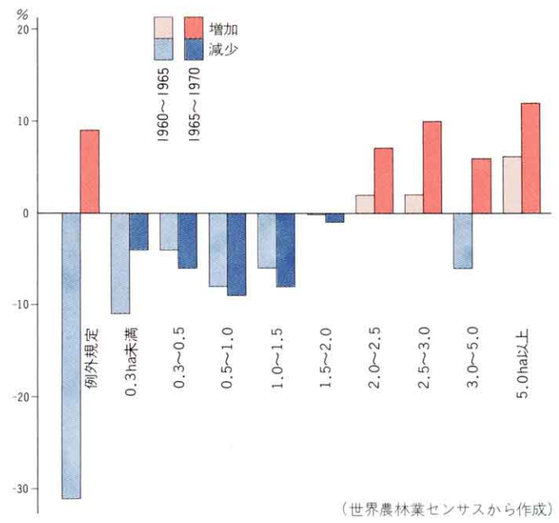
1．農林省，昭和46年農業調査結果報告書
2．農林省，1971年沖縄農業センサス
3．農林省，1970年世界農林業センサス

市町村別の経営耕地規模別農家構成（1970）

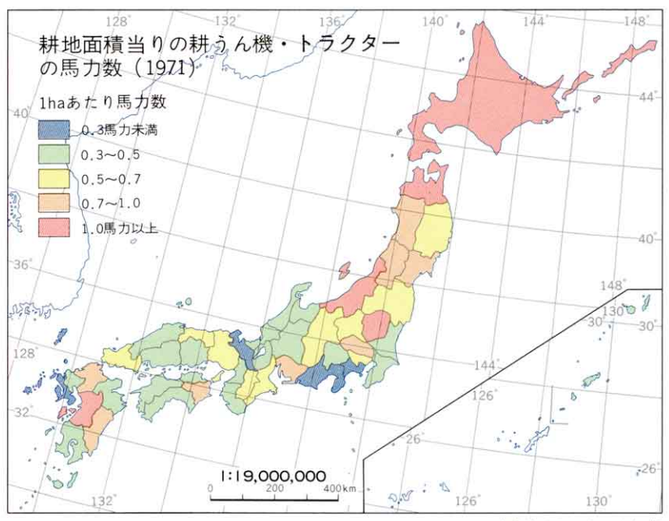


（世界農林業センサスから作成）

経営耕地規模別農家増減率（1960～1970）

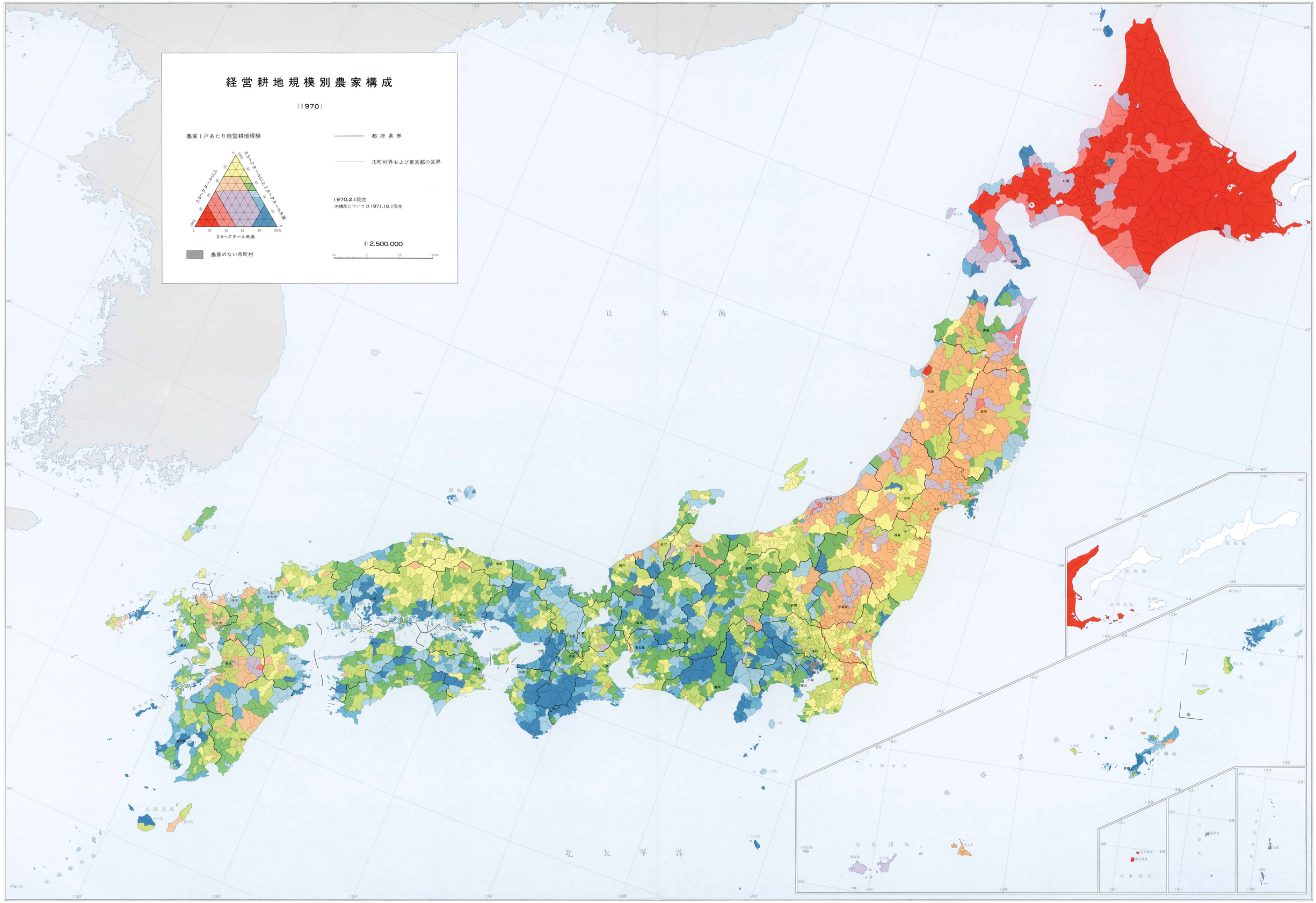


（世界農林業センサスから作成）

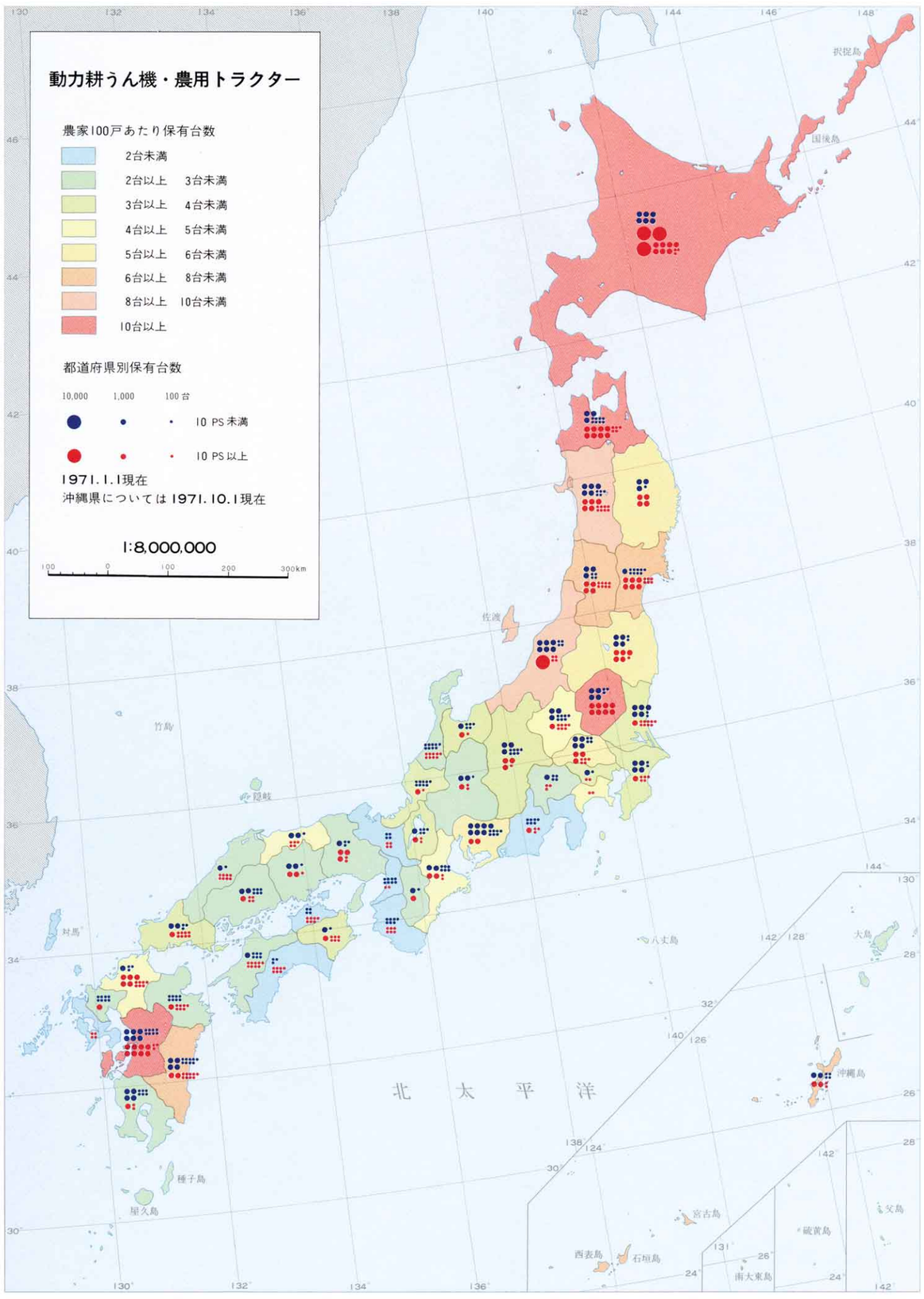


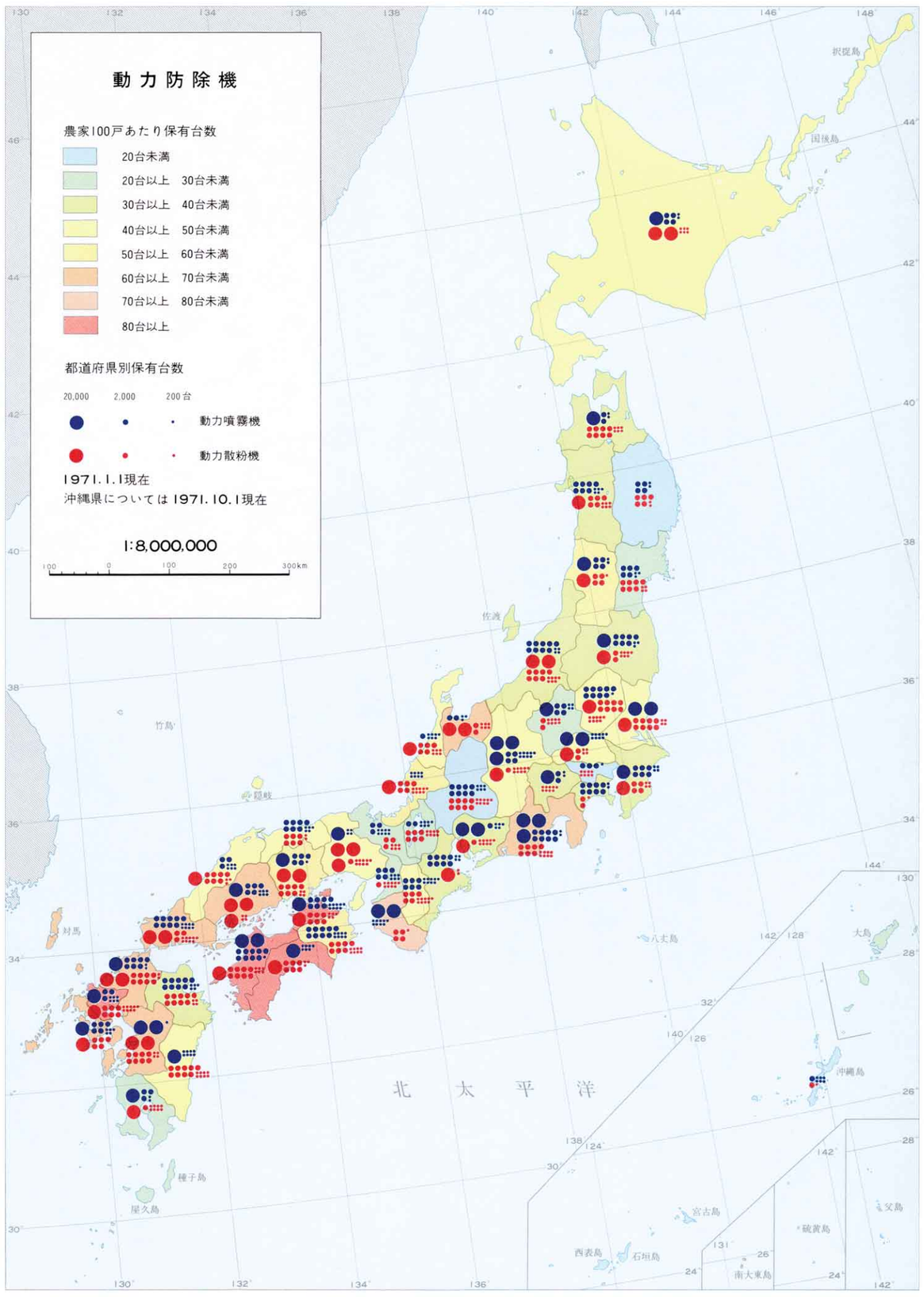
（農林省統計表から作成）

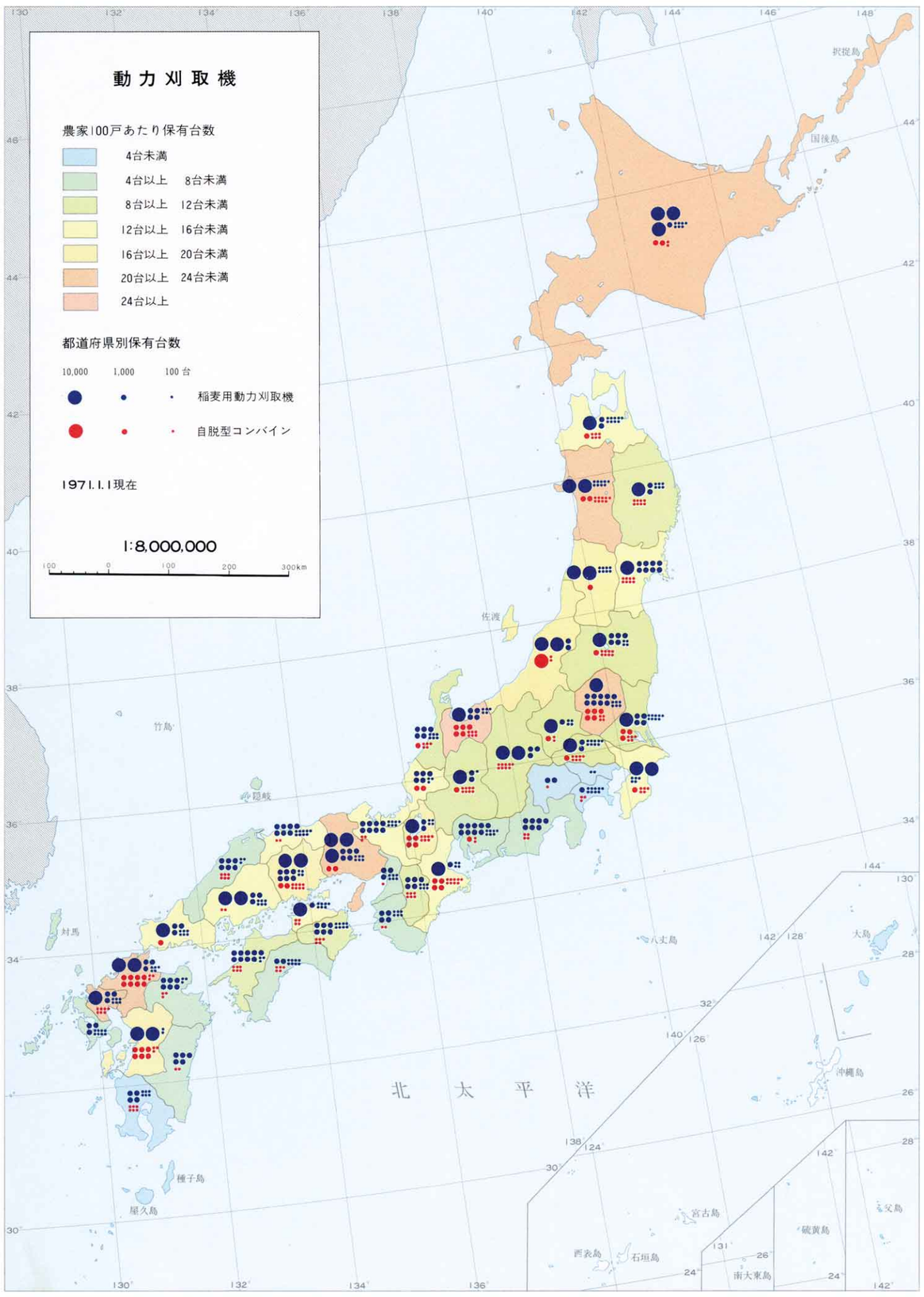
32.1

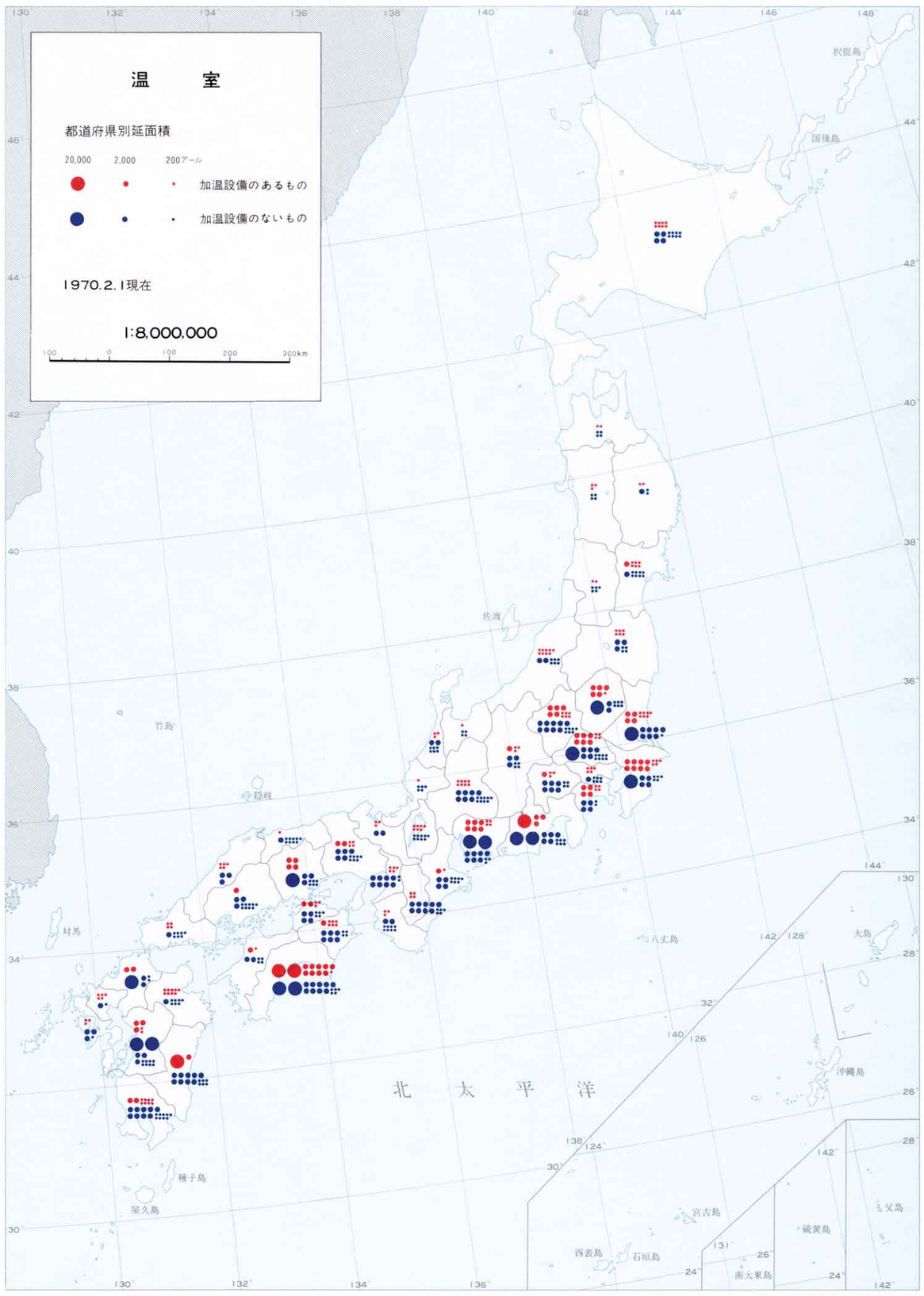

経営耕地規模別農家構成
(1970)
農家1戸あたり経営耕地規模
2.0ヘクタール以上
0.5ヘクタール以上2.0ヘクタール未満
0.5ヘクタール未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1970.2.1現在
沖縄県については1971.10.1現在
1:2,500,000
農家のない市町村
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
先島諸島
大東諸島
大隅諸島
対馬
佐渡
隠岐
礼文島
利尻島
奥尻島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
釧路
札幌
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
富山
金沢
長野
宇都宮
水戸
前橋
千葉
浦和
東京
横浜
静岡
名古屋
岐阜
甲府
大阪
奈良
和歌山
神戸
京都
鳥取
松江
岡山
広島
山口
徳島
高松
松山
高知
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
那覇
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
久米島
南大東島
北大東島
父島
母島
硫黄島
南鳥島

32.2


動力耕うん機・農用トラクター
農家100戸あたり保有台数
2台未満
2台以上 3台未満
3台以上 4台未満
4台以上 5台未満
5台以上 6台未満
6台以上 8台未満
8台以上 10台未満
10台以上
都道府県別保有台数
10,000 1,000 100台
10 PS未満
10 PS以上
1971.1.1現在
沖縄県については1971.10.1現在
1:8,000,000
100 0 100 200 300km
択捉島
国後島
佐渡
竹島
隠岐
対馬
八丈島
大島
沖縄島
北太平洋
種子島
屋久島
宮古島
西表島
石垣島
南大東島
硫黄島
父島


動力防除機
農家100戸あたり保有台数
20台未満
20台以上 30台未満
30台以上 40台未満
40台以上 50台未満
50台以上 60台未満
60台以上 70台未満
70台以上 80台未満
80台以上
都道府県別保有台数
20,000 2,000 200台
動力噴霧機
動力散粉機
1971.1.1現在
沖縄県については1971.10.1現在
1:8,000,000
100 0 100 200 300km
択捉島
国後島
佐渡
竹島
隠岐
対馬
八丈島
大島
沖縄島
北太平洋
種子島
屋久島
宮古島
西表島
石垣島
南大東島
硫黄島
父島


動力刈取機
農家100戸あたり保有台数
4台未満
4台以上 8台未満
8台以上 12台未満
12台以上 16台未満
16台以上 20台未満
20台以上 24台未満
24台以上
都道府県別保有台数
10,000 1,000 100台
稲麦用動力刈取機
自脱型コンバイン
1971.1.1現在
1:8,000,000
100 0 100 200 300km
択捉島
国後島
佐渡
竹島
隠岐
対馬
八丈島
大島
沖縄島
北太平洋
種子島
屋久島
宮古島
西表島
石垣島
南大東島
硫黄島
父島


温室
都道府県別延面積
20,000 2,000 200アール
加温設備のあるもの
加温設備のないもの
1970.2.1現在
1:8,000,000
100 0 100 200 300km
択捉島
国後島
佐渡
竹島
隠岐
対馬
八丈島
大島
沖縄島
北太平洋
種子島
屋久島
宮古島
西表島
石垣島
南大東島
硫黄島
父島